

Ⅲ. 基本的事業

Ⅰ. 各委員会の活動

1. 建設業の基本的な課題

(1) 建設キャリアアップシステムの普及・推進

(建設キャリアアップシステム推進本部)

(重点 2)

- 1) 新目標達成につき会員企業への働きかけの強化と取組状況調査の実施
- 2) 国、地方公共団体等への要望、各種意見交換会などを通じた CCUS 活用に向けた働きかけなど、普及促進に向けた活動を実施するとともに、その前提となる CCUS の活用方策やメリットの顕在化に向けた検討・取組みの実施【新規】

(2) 生産性の向上（生産性向上推進本部）

(重点 5)

- 3) 産業構造・土木・建築それぞれの分野での生産性向上方策の推進
- 4) 2025 年度までの新目標に向けた生産性指標フォローアップの実施【新規】
- 5) 生産性向上に資する先進事例を収集・展開

(3) 週休二日の普及（週休二日推進本部）

(重点 3)

- 6) 閉所のフォローアップ調査に加え、現場職員の休日のフォローアップ調査の追加【新規】
- 7) 2024 年度末 4 週 8 閉所実現に向け活動を継続【新規】
- 8) WEB 動画コンテンツ「Work Style Lab」を活用した週休二日、働き方改革、生産性向上に関する好事例を公表

(4) 建設業に関する基礎的な調査研究（総合企画委員会）

- ① 建設業をめぐる社会経済情勢の変化への対応と建設業のあり方についての検討
- 9) SDGs の普及など社会動向に応じた建設業に関連する諸課題に関する対策の検討
- 10) 下請取引適正化自主行動計画のフォローアップ
- ② 建設市場の動向等に関する調査研究
- 11) 会員企業の受注実績月別調査の実施
- 12) 会員各社の決算状況調査の実施
- 13) 建設市場動向等に関する調査研究
- 14) マクロ経済計量モデルを活用した公共投資予測等に関する調査研究
- ③ 建設業の法令に関する調査研究

- 15) 建設業の法令に関する調査研究
- ④ PPP・PFI による社会資本整備に関する調査研究
 - 16) PPP・PFI 事業の情報収集および制度・運用の改善に向けた検討
 - 17) コンセッション方式の活用等、PPP・PFI の推進に係る諸課題の検討
- ⑤ コンプライアンスの徹底、CSR 遂行の企業経営の実践推進
 - 18) 企業行動規範実践推進月間（10 月）に係る活動

（５） 優秀な建築物、良質な社会資本の顕彰（日建連表彰委員会）

- 19) 2022 年日建連表彰の実施

（６） 広報活動の効果的な推進（広報委員会）

（重点 7）

- ① 広報誌「ACe 建設業界」の発行
 - 20) 建設主要団体との座談会特集企画【新規】
 - 21) 広報誌記事と WEB の連携
- ② 市民現場見学会の開催（目標 500 万人）
 - 22) 発注者、関係団体と一体となった市民現場見学会の開催
 - 23) 小中学生およびその保護者を対象とした現場見学会の開催（オンライン見学会の開催を含む）
- ③ ホームページ、SNS の企画・運営
 - 24) セキュリティ対策の実施【新規】
 - 25) アクセス調査に基づくホームページの継続的更新
- ④ パブリシティの活用推進
 - 26) 日建連の主要な活動に関するマスコミへの計画的な情報提供
 - 27) マスコミ、会員企業広報担当等とのコミュニケーションの維持・向上
- ⑤ その他
 - 28) 科学技術館「建設館」の活用と科学技術館企画展の開催支援
 - 29) 「建設業ハンドブック」の電子化【新規】
 - 30) 新春懇談会の開催
 - 31) 日建連表彰に関する PR・イベントの推進
 - 32) 中高生に向けた建設業界 PR の企画・推進

（７） 総合的な環境対策の推進（環境委員会）

（重点 6）

- ① 環境経営の充実に向けた活動の展開
 - 33) 建設業界における環境活動全体の指針および方向性の検討
 - 34) 環境関連法規制、環境リスク等に関する情報収集、提供
 - 35) 建設業の環境活動情報の開示、ステークホルダーとのエンゲージメントの

推進

- ② 施工段階における温暖化対策の推進
 - 36) 施工段階における CO2 排出量・削減活動実績の把握
 - 37) 建設業界における省燃費運転の普及、展開
 - 38) 地球温暖化防止活動の啓発
 - 39) 行政、関連団体との連携した活動
- ③ 生物多様性保全および持続可能な利用の推進
 - 40) 建設業界における生物多様性保全活動の促進
 - 41) 自然共生社会構築に資する多様な主体との連携
- ④ 建設副産物対策の推進
 - 42) 建設業界における適正処理および循環型社会の実現に向けた建設廃棄物の削減とリサイクルの推進
 - 43) 他産業界との連携、協力等による循環型社会形成の推進
 - 44) 有害廃棄物等の対策(土壌汚染対策法に関する対応を含む)
- ⑤ カーボンニュートラルの実現に向けた諸課題の検討
 - 45) カーボンニュートラルに関する課題検討 **(重点 6)**
 - 46) 関係する多様な主体等との連携を通じた取組みの推進【新規】 **(重点 6)**
- ⑥ 建設六団体副産物対策協議会への参画
 - 47) 建設副産物の適正処理の啓発活動への協力

(8) 建設技能者の確保・育成と労働環境の改善(労働委員会)

- ① 建設技能者の人材確保・育成に向けた諸施策の推進 **(重点 2、4)**
 - 48) CCUS を通じた技能者の処遇改善の推進を検討(標準見積書の活用など、レベル別賃金を踏まえた見積の尊重方法について検討・決定)【新規】
 - 49) 重層下請構造の改善に向けた検討
 - 50) CCUS の活用状況を含め社会保険加入状況把握についてフォローアップ
 - 51) 建退共制度と CCUS との連携の完全実施の促進
 - 52) 日建連快適職場基準の実施
 - 53) 外国人技能者受入れに関する元請業者としての取組みのフォローアップ
 - 54) 各種教育プログラムへの支援
- ② 労働条件の改善 **(重点 3)**
 - 55) 労働時間調査を継続し、時間外労働の上限規制への会員企業の対応状況を確認・共有するとともに、他部門への展開
 - 56) 会員企業における時間外労働削減のための有効施策・事例の収集、ホームページ等での水平展開
 - 57) 改正労働基準法の理解促進を目的とした会員企業向けパンフレットの作成

【新規】

- 58) 会員企業の従業員の健康に資する施策の検討・展開 **【新規】**
- 59) 建設業（建設現場）における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン、建設 BCP ガイドライン、建設業における新型コロナウイルス感染症に係る事業者・技能労働者支援制度の手引きの周知

（９） けんせつ小町の活躍推進（けんせつ小町委員会）

- 60) 「けんせつ小町活躍推進計画」のフォローアップの実施・分析
- 61) けんせつ小町のリブランディングの実施・展開 **【新規】**
- 62) トイレ、更衣室などの現場環境整備（ハード面）に関する施策の検討と実施
- 63) 「けんせつ小町セミナー」など会員企業向けイベントの開催
- 64) 「けんせつ小町工事チーム」の価値向上に関する施策の展開、「けんせつ小町サミット 2023」の開催
- 65) けんせつ小町ホームページを中心に WEB、SNS を活かした情報発信、ブランディング
- 66) 建設業界の PR に資する企画制作（動画コンテンツ、キッズユニフォームの制作等） **（重点 7）**
- 67) オンライン現場見学会の開催（広報委員会と協働） **（重点 7）**

（１０） 都市・地域政策に関する検討（都市・地域政策委員会）

- ① 都市・地域政策に関する検討
 - 68) 国土交通省都市局、住宅局との意見交換会、その他情報共有の展開
- ② 都市税制に関する検討
 - 69) 都市税制に関する検討

（１１） 震災対策等大規模災害への対応（災害対策委員会）

- ① 大規模災害対応力強化に関する取組みの加速化
 - 70) 広域的な災害を想定した災害対応体制の強化
 - 71) 災害協定の運用上の課題に関する検討
 - 72) 関係機関との意見交換および災害対策に関する本・支部会議の開催
- ② 会員企業における大規模災害対策の支援等
 - 73) 「建設 BCP ガイドライン」の改訂等の検討
 - 74) 「新型コロナ BCP ガイドライン」の改訂等の検討 **【新規】**
 - 75) BCP・地域防災に関する事例紹介、取組みの周知活動
 - 76) 内閣府・防災推進協議会の防災促進活動への参加

(12) 建設業の国際化への対応 (国際委員会)

① インフラ輸出戦略への貢献

- 77) 政府の「インフラシステム輸出戦略 2025」に示された諸施策への協力
- 78) インフラ輸出に関する関係各方面への要請や提言 (海外建設協会と連携)

② 国際化に伴う諸問題への対応

- 79) TPP、EPA、WTO 政府調達協定等、建設業にも影響が及ぶ国際的な問題への的確な対応

③ 国際協調の推進

- 80) 海外からの視察団等への対応
- 81) 外国企業等の特別会員への対応

(13) 会計基準・税制への取組み (会計・税制委員会)

① 会計基準変更への対応

- 82) ASBJ が開発中の基準について、必要に応じて建設業としての対応を検討

② 税制改正への取組み

- 83) 実現されなかった要望について、要望の根拠となるデータや数値の拡充とともに、関係省庁との事前の調整や関連団体との連携強化等、要望方法を見直した上で、要望を継続
- 84) 経済情勢を踏まえた必要な追加要望につき検討

(14) 安全対策等の推進 (安全委員会)

① 安全対策の推進

- 85) 「災害防止対策特別活動」の実施
- 86) 建設現場に従事する一人親方への労災保険特別加入制度の加入促進に向けた活動の展開
- 87) 労働災害事例集の作成
- 88) 建設職人基本法への対応
- 89) 発注機関との意見交換会の実施

② 衛生対策の推進

- 90) 「トンネル建設工事粉じん障害防止対策推進強化月間」の実施

③ 海上における建設工事に伴う安全の確保および環境保全、公害防止対策の推進

- 91) 海洋工事現場の安全衛生、環境対策の推進
- 92) 海洋工事の安全衛生、環境対策に関する知識の向上と啓発

**(15) 公衆災害防止対策の推進と公害防止・建設副産物対策の推進
(公衆災害対策委員会)**

- ① 建設工事に伴う交通事故、地下埋設物事故、火薬類盗難および発破事故等の
事故防止対策と公害防止および建設副産物管理の効果的な推進
- 93) 現場点検と必要な指導の実施
- 94) 優良事業場表彰の実施
- 95) 現場用教育資料の作成
- 96) 事故防止等に関する講習会の開催

(16) 鉄道工事における事故防止活動の推進 (鉄道安全委員会)

- 97) 鉄道工事事務 (鉄道工事現場での労働災害、列車運転阻害事故) の防止活
動および現場環境保持のための安全パトロール
- 98) 発注機関の事故防止施策の会員企業への周知と事故情報の発信・展開
- 99) 安全標語を募集してポスター・短冊の作成し、会員企業等へ配布
- 100) 発注機関と共同による事故防止施策説明会の開催を通じた安全意識の高
揚
- 101) 安全教材の編集、出版、配付

2. 土木分野の課題

(1) 土木工事に係る諸課題への対応（土木本部）

- ① 公共工事の諸課題に関する意見交換会の実施
 - 102) 国土交通省地方整備局等、地方公共団体、関係機関（高速道路会社、鉄道運輸機構、都市再生機構、水資源機構、下水道事業団等）との「公共工事の諸課題に関する意見交換会」を、全国9地区にて各地方整備局等との共催にて開催
 - 103) 「公共工事の諸課題に関する意見交換会」における議論を踏まえ、国土交通省・日建連意見交換会フォローアップ会議を、7月から3月にかけて4回程度開催し、各テーマのフォローアップを通じた改善
- ② 社会資本整備が果たす役割・効果に関する情報発信 **（重点1）**
 - 104) 社会資本整備が果たす役割・効果に関するシンポジウム等の開催、および積極的な広報活動の展開
- ③ 防災・減災、国土強靱化への対応 **（重点1）**
 - 105) 公共事業予算の確保に向けた要望
- ④ i-Construction システム学講座への対応 **（重点5）**
 - 106) i-Construction システム学講座に係る調査研究への協力
- ⑤ プレキャストの導入促進 **（重点5）**
 - 107) プレキャストのさらなる活用に向けた調査検討

(2) 公共工事の円滑な実施（公共工事委員会）

- ① 入札契約方式に関する調査検討
 - 108) 総合評価方式の改善に関する検討
 - 109) 技術提案・交渉方式（ECI）や一括審査方式等の多様な入札契約方式に関する検討
- ② 低価格入札等に関する調査
 - 110) 公共発注機関の低入札等に関する実態調査の実施
- ③ 企業評価等に関する調査検討
 - 111) 企業評価や技術者の活躍・育成に関する調査検討
- ④ 高速道路工事の諸課題に関する検討
 - 112) 高速道路工事における入札・契約制度や工事の採算性、および働き方改革、業務の効率化等に関する検討
 - 113) 高速道路各社との意見交換の実施
- ⑤ 生産性向上に向けた取組みの調査検討 **（重点5）**
 - 114) 建設現場の業務の効率化等、生産性向上に関する検討

(3) 請負契約制度の改善（公共契約委員会）

- ① 請負契約に係る受発注者間のリスク分担に関する検討および啓発
 - 115) 請負契約約款上の受発注者間のリスク分担のあり方に関する検討および知識の普及
- ② 工事書類の簡素化に関する検討 **(重点3)**
 - 116) 受注者負担の軽減に資する工事書類の簡素化に向けた調査検討
- ③ 監督・検査の効率化等に関する検討 **(重点3)**
 - 117) 遠隔臨場など監督・検査業務の効率化等に関する調査検討
- ④ 新たな契約方式に関する調査
 - 118) DB、PFI 等の活用促進に係る課題の調査検討

(4) 積算の適正化と資材対策の推進（公共積算委員会）

- ① 週休二日の実現および公共工事の円滑な施工の確保に関する調査検討
 - 119) 現場における週休二日の実現に向けた環境整備に係る検討
 - 120) 適切な工期設定と工程管理に関する検討
 - 121) 品確法の的確な運用に関する調査検討
- ② 工事の採算性改善に向けた調査
 - 122) 公共土木工事における工事費構成比の実態把握と適正な間接費の確保に向けた検討
 - 123) 公共土木工事における現場の実態把握と現行積算への迅速な反映に向けた検討
- ③ 新技術の活用に向けた検討 **(重点5)**
 - 124) 生産性向上に資する技術の導入促進に関する検討
- ④ 主要建設資材の動向調査および需給状況に応じた適切な対応
 - 125) 主要建設資材の価格および需給動向調査の実施
 - 126) 関係機関との意見交換、勉強会の継続実施による改善要望、情報共有

(5) 大更新時代に向けた対応策の強化（インフラ再生委員会）

- ① インフラ再生事業、施工の自動化に関する調査検討 **(重点5)**
 - 127) 大規模更新事業などインフラ再生事業に係る調査研究
 - 128) インフラ再生事業をはじめ社会資本整備の重要性に係る広報
 - 129) 山岳トンネル施工の自動化の推進に関する調査検討【新規】
- ② BIM/CIM の導入推進および3次元データ等の利活用に向けた検討 **(重点5)**

- 130) BIM/CIM の円滑な導入、活用を図るための制度的、技術的方策の検討
- ③ ICT を活用した建設生産システムの効率化(i-Construction)に関する検討
(重点 5)
- 131) ICT 活用工事に関する要領基準類や積算基準に関する検討
- ④ 自動・自律施工の実用化に向けた検討
- 132) 重機の自動・自律施工等の活用に向けた環境整備に関する調査検討

(6) 土木技術に関する課題への対応（土木工事技術委員会）

- ① 土木技術開発に関する調査研究
(重点 5)
- 133) コンクリート施工技術の向上に関する調査研究
- 134) 建設生産現場における技術革新に関する調査研究
- 135) 技術の伝承を担う後継者確保に向けた調査研究
- 136) 土木工事における環境関連技術に関する調査研究
- ② 土木技術に関する研修会等の開催
- 137) 土木技術に関する研修会等の開催
- ③ 土木工事における情報通信技術等に関する調査研究
(重点 5)
- 138) 土木工事における情報通信技術等に関する調査研究
- ④ 大学・高専等の土木施工講座およびゼネコン、サブコン等の社員研修用の教材の作成
- 139) 「わかりやすい土木施工入門（仮称）」の作成
- ⑤ 土木技術の PR
- 140) 土木学会主催「未来の土木コンテスト」への協賛
- 141) 土木技術の未来の担い手である子供たちへの広報活動

(7) 電力施設建設の推進等（電力・エネルギー工事委員会）

- ① 電力施設の建設技術等に関する調査研究
- 142) 電力土木の施工技術等に関する調査
- 143) 電力施設の建設需要等に関する調査研究
- ② 電力施設の建設技術に関する関係機関との連携
- 144) 新技術の開発・利用や技術の継承等に関する電力関係者との意見交換会の実施
- 145) 建設技術の高度化や生産性向上を目的とした、研究機関の視察や講習会への参加および講師派遣
- 146) 電力土木技術協会等への委員派遣および関連講習会等への参加
- ③ 電力・ガス工事における働き方改革への対応

- 147) 電力・ガス工事における働き方改革実現に向けた課題の把握と改善策の検討
- ④ 放射性物質対策(除染～中間処理・貯蔵～最終処分)全体のさらなる迅速化、適正化に向けた検討
- 148) 中間貯蔵施設関連事業等に係る安全、施工、輸送等に関する課題の検討
- 149) 国、外郭団体等との情報交換、意見交換の実施

(8) 鉄道建設事業の推進(鉄道工事委員会)

- ① 鉄道施工技術に関する調査研究と技術力の向上に関する取組み **(重点5)**
 - 150) 鉄道構造物構築の省力化等施工技術の調査研究および施工実態を踏まえた改善点の調査研究
 - 151) 鉄道建設工事技術者の技術力向上および鉄道固有技術の承継のための「鉄道建設工事技術講習会」を開催
- ② 鉄道工事の契約、積算上の課題の改善に関する取組み
 - 152) 工事発注から完工までの間の契約、積算に関する諸課題の抽出と改善策の検討
 - 153) 鉄道・運輸機構等の発注者との鉄道工事の採算性改善に向けた意見交換会等
- ③ 鉄道工事に係る企画情報活動と鉄道路線強化に向けた取組み
 - 154) 国土強靱化のための鉄道路線強化計画等の資料収集並びに技術的可能性に対する調査研究
 - 155) 鉄道建設の理解促進に向けた「鉄道交通講演会」を開催
- ④ 我が国鉄道技術の海外事業への展開に関する研究
 - 156) 我が国鉄道技術の海外活用、鉄道事業参画等に関する諸課題の検討
 - 157) 諸外国の高速鉄道等整備動向等の情報収集
- ⑤ 鉄道工事における働き方改革実現に向けた取組み
 - 158) 列車運行に起因する時間的制約を受ける鉄道工事における週休二日の導入や長時間労働の是正に向けた課題の抽出と改善策の検討

(9) 海洋開発建設事業の推進(海洋開発委員会)

- ① 改定された海洋基本計画に基づく主要な課題に関する調査研究
 - 159) 洋上風力発電の事業化促進に関する調査研究
 - 160) 新たな海洋産業等の創出支援に関する調査研究
- ② 海洋開発建設技術に関する調査研究

- 161) 港湾・海岸インフラの強靱化技術に関する調査研究 (重点1)
- 162) 近未来に向けての海洋開発技術の動向に関する調査研究【新規】
- ③ 空港の建設技術等に関する調査研究
 - 163) 空港の処理容量拡大に関する調査研究
 - 164) 空港ターミナル地区の新設、再編計画に関する調査研究
 - 165) 空港のアクセスに関する調査研究
- ④ 海洋の開発、利用および環境の保全等に関する情報の収集と発信
 - 166) 海洋の建設技術に関する講演会の開催、現地調査の実施
 - 167) 技術講演会、レポート、ホームページ等各種媒体を活用した調査研究成果の広範かつ積極的な情報発信
 - 168) 「海洋資源・産業ラウンドテーブル」等への参加、関係機関との意見交換および技術協力等

3. 建築分野の課題

(1) 建築の諸領域に跨る取組み（建築本部）

① 木造・木質建築の普及促進 (重点 6)

- 169) 会員企業の木造・木質建築プロジェクトの情報収集と発信【新規】
- 170) 木造・木質建築の建設工事時のCO2排出量の算定方法の検討【新規】
- 171) 木材利用の利点と配慮ポイントの情報整理【新規】
- 172) 標準化・規格化の促進【新規】
- 173) 大規模・中高層木造建築に関する法令および運用上の課題整理【新規】
- 174) 関連機関等との連携、要望および提言の発信

② 資材価格高騰等に関する対応の検討

- 175) 資材価格高騰等に関する対応の検討【新規】

(2) 建築設計に関する課題への対応（建築設計委員会）

① 関係団体との連携

- 176) 五会会長会議への参加、および五会を通じた関連諸団体との連携

② 日建連建築セミナーの開催

- 177) 建築文化の振興に向けた「日建連建築セミナー」の開催

③ 新たな建築の魅力発信方策の検討

- 178) 新たな建築の魅力発信方策の検討【新規】 (重点 7)

④ 建築関連法制度の動向への対応

- 179) 建築関連法制度の見直しに関する情報収集、検討および要望、提言
- 180) 国土交通省との建築分野に関する意見交換への参画

⑤ 設計施工一貫方式の普及促進

- 181) 設計施工契約約款の普及促進、見直し検討および多様な発注方式に対応するアレンジ可能版約款の作成検討

⑥ 建築設計部門に関する課題への対応

- 182) 建築設計部門アンケートの内容検討および実施
- 183) 設計 BIM に関する検討【新規】 (重点 5)

⑦ 環境配慮設計・サステナブル建築に関する課題への対応 (重点 6)

- 184) 「省エネ CASBEE 対応状況調査」の実施・報告書の作成、発表
- 185) サステナブル建築事例集の拡充、更新
- 186) 建築物の環境対策に関する関係団体・会議との連携の推進
- 187) 省エネ法および関連諸制度に関する情報収集、検討、要望、意見の発信

⑧ 構造設計に関する課題への対応

- 188) 建築構造設計関係の各種基準の見直しに関する情報収集、検討、要望、提

言

189) 「鉄筋コンクリート造配筋標準図」の普及促進、関係団体等要望に対応した更新検討

190) 鉄骨電炉鋼材の検討【新規】

⑨ 設備設計に関する課題への対応

191) 冷凍空調機器の微燃性新冷媒の利用に関する情報収集、検討および要望、意見の発信

192) 建築物省エネ法申請に関する各種計算法の検証と情報提供および要望、意見の発信

(3) 建築生産に関する課題への対応（建築生産委員会）

① 建築施工に関する課題への対応

193) 建築工事における生産性向上の検討 (重点5)

194) 「フロントローディングの手引き」改訂版作成、普及促進 (重点5)

195) 適正な工期算定プログラムの普及状況の把握、普及促進 (重点3)

196) 鉄骨工事管理責任者制度講習会に関する日本鋼構造協会への協力

197) 「鉄骨ファブ評価」の更新および工場設備情報の拡充

198) 「優良溶接せん断補強筋製造会社認定制度」での工場審査への参画等による製品の品質確保の推進

199) 鉄筋コンクリート工事に関する課題の検討と技術情報の展開

② 建築設備に関する課題への対応

200) 総合施工への理解促進のための発信

201) 建築物の管理・運用に係る建築設備情報システムの検討

202) BIM等の建築設備情報に係る標準化の検討 (重点5)

203) 建築設備機器メーカーとの意見交換

204) 設備工事における生産性向上および担い手確保の検討 (重点5)

③ 建築に係る ICT に関する課題への対応

205) 「建築の ICT セミナー」の開催 (重点5)

206) 情報セキュリティに関する最新技術の調査および課題の検討

207) 情報セキュリティ啓発ツールの作成

208) 先端 ICT に関する調査研究・課題検討【新規】

④ 建築BIMに関する課題への対応 (重点5)

209) 建設業界における BIM の利活用推進ならびにその障害となる課題の検討

210) BIM ライブラリ標準化の検討

211) 施工 BIM の普及と啓発を目的としたセミナーの開催

- 212) 国土交通省「建築BIM推進会議」への参画と意見等の発信
- 213) 設計施工一貫発注における BIM の課題解決に向けた委員会・部会連携の推進【新規】

(4) 建築における制度に関する課題への対応（建築制度委員会）

- ① 建築に係る法令・契約に関する課題への対応
 - 214) 民間（七会）連合協定工事請負契約約款委員会への参画
 - 215) 四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約約款調査研究会への参画
 - 216) 建築関連法令の制定・改正に関する情報収集、意見発信
 - 217) 設計施工契約約款の普及促進、見直し検討および多様な発注方式に対応するバリエーション版約款の作成検討、発行
 - 218) 国土交通省との建築分野に関する意見交換への参画
 - 219) 公共工事の技術提案制度、総合評価制度に関する防衛省等の発注機関との意見交換
 - 220) VE 等施工改善事例発表会の開催（東京、大阪、福岡）
 - 221) 資材価格高騰等に関する対応の検討【新規】
- ② 建築積算に係る課題への対応
 - 222) 首都圏における公共建築工事数量公開状況調査の実施
 - 223) 国土交通省との建築分野に関する意見交換および公共工事の諸課題に関する意見交換会への参画

（重点5）

(5) 建築における技術研究・開発に関する課題への対応（建築技術開発委員会）

- ① 材料施工に関する課題への対応
 - 224) 建築・材料施工フォーラム（2023 年度）のテーマの検討
- ② 仕上材料に関する課題への対応
 - 225) 建築・材料施工フォーラム（2022 年度）の開催
 - 226) 仕上材料に関する調査研究
- ③ 防耐火技術に関する課題への対応
 - 227) 建築物の耐火構造技術に関する調査研究
 - 228) 建築物の煙・避難に関する調査研究
- ④ 地盤基礎に関する課題への対応
 - 229) 地盤改良工事の品質管理に関する調査研究
- ⑤ 研究開発管理に関する課題への対応
 - 230) 技術開発管理に関するアンケート調査および公表
 - 231) 研究開発体制・管理に関する調査

- 232) 技術研究開発に関する異業種、関係機関との情報交換
- ⑥ 耐震に関する課題の検討
 - 233) 耐震改修事例集への事例の追加とその周知
 - 234) ホームページ「耐震改修のすすめ」のコンテンツ追加とその周知
- ⑦ 環境性能評価に関する課題への対応 **(重点 6)**
 - 235) 省エネルギー計画書およびCASBEE 対応状況調査の実施
 - 236) 各種環境性能評価手法に関する動向把握および要望、提言
- ⑧ 空気質対策に関する課題への対応
 - 237) 化学物質・空気質問題に関する動向把握および要望、提言
 - 238) 建材等の業界団体との意見交換
- ⑨ 音環境に関する課題への対応
 - 239) 音響技術資料集を活用した講習会の開催【新規】
 - 240) 建設工事騒音・振動に特化した音響技術シートの作成【新規】
- ⑩ 建築ロボットに関する課題への対応 **(重点 5)**
 - 241) 建築ロボット適用に関する課題共有と提言

(6) 住宅に関する課題への対応(住宅委員会)

- ① 住宅政策に関する課題への対応
 - 242) マンション建替えや団地再生等の住宅事業に係る課題に関する調査研究
 - 243) 住宅に関わる街づくりの調査と事例研究
 - 244) 集合住宅に関する法制度の情報収集と調査研究
 - 245) 集合住宅に関する法制度の規制緩和と運用改善の意見発信
- ② 住宅税制に関する課題への対応
 - 246) 住宅税制に関する検討

II. 支部の活動

(1) 災害対策への対応

- 247) 国土交通省地方整備局等との災害協定に基づく対応
- 248) 情報伝達等の訓練実施
- 249) 災害対応マニュアルの検討
- 250) 関係機関が実施する防災訓練への参加

(2) 公共工事の円滑な実施

- 251) 発注機関との意見交換会の実施

(3) 安全・環境対策等の推進

- 252) 労働災害防止、公衆災害防止、公害防止、建設副産物対策および鉄道事故防止に向けた現場の点検・パトロール、講習会の実施等
- 253) 関係機関、発注者等が実施する安全対策活動への参加、協力
- 254) 関係機関が主催する安全・環境対策に係る協議会への参画

(4) 請負契約制度の改善および積算の適正化と資材対策の推進

- 255) 入札、契約、積算に係る実態調査の実施と改善課題の検討等
- 256) 請負契約制度等に関する説明会の開催
- 257) 国土交通省地方整備局が主催する資材対策連絡会への参画

(5) 技術開発の推進

- 258) 講習会の開催
- 259) 関係団体が主催するフォーラム等への参加

(6) 電力施設建設事業、鉄道建設事業、海洋開発建設事業の推進

- 260) 研修会等の開催
- 261) 関係機関との意見交換
- 262) 関連する情報の収集等

(7) 広報活動の推進

- 263) 市民現場見学会の開催
- 264) 支部広報誌の発行
- 265) 関係団体が実施する展示会等のイベントへの参加等

(注) 具体的な活動内容は、上記を基本として支部毎に作成する事業実施計画において定める。

以 上